



市川レポート

日経平均株価は月末38,500円付近の分岐点に注目

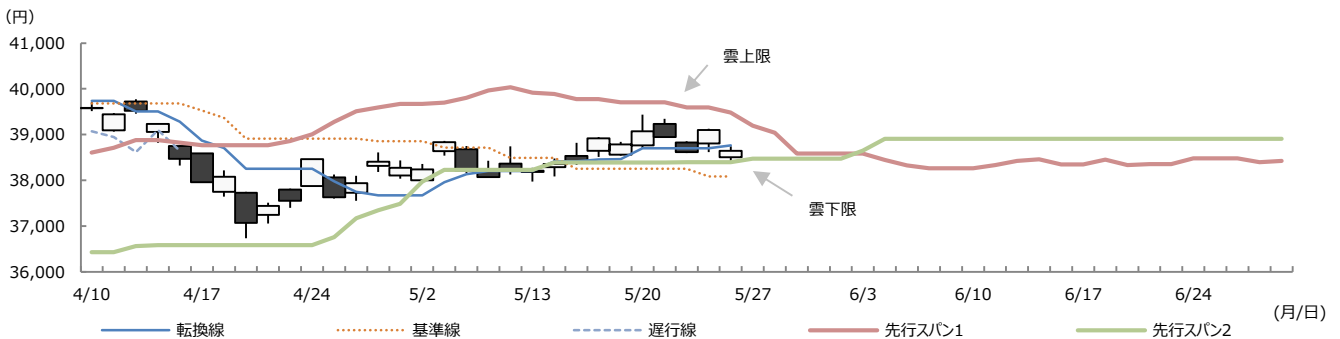
- 日経平均は3月に41,000円台をつけるもその後調整気味、そこで一目均衡表でトレンドを確認。
- 一目均衡表で日経平均は下落トレンドには至っていないものの、上昇トレンドは弱まっている状況。
- 今月末38,500円付近がトレンドの分岐点に、ただ今月のトレンドが6月再転換の展開もありうる。

日経平均は3月に41,000円台をつけるもその後調整気味、そこで一目均衡表でトレンドを確認

日経平均株価は3月22日の取引時間中（以下同じ）に41,087円75銭の高値をつけた後、調整色が強まり、4月19日には36,733円06銭まで下落しました。その後は徐々に持ち直していますが、直近で39,000円台の定着に苦戦しており、上値の重い展開が続いています。そこで今回のレポートでは、テクニカル分析を使って、日経平均の目先の値動きを探っていきます。

一般に、テクニカル分析で使用されるチャートは、「トレンド系」と「オシレーター系」に分類されます。トレンド系チャートは相場のトレンド判断に適し、オシレーター系チャートは相場の過熱感の判断に適しているとされます。今回は、前述の通り3月に41,000円台をつけた日経平均について、上昇トレンドの持続性を確認するため、トレンド系チャートの代表格である「一目均衡表」に注目します。

【図表：日経平均株価の一目均衡表】



(注) データは2024年4月10日から5月24日。先行スパン1と先行スパン2は6月28日まで。先行スパン1と2で囲まれた部分を雲という。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

一目均衡表で日経平均は下落トレンドには至っていないものの、上昇トレンドは弱まっている状況

一目均衡表は、「転換線」、「基準線」、「先行スパン1」、「先行スパン2」、「遅行線」という5つの線で構成されます。これら5つの線と日足の位置関係が重要で、例えば、①転換線が基準線を上抜けている、②遅行線が日足を上抜けている、③日足が雲（先行スパン1と先行スパン2に挟まれた領域）を上抜けている、という3つの条件がそろると、「三役好転」という、非常に強い買いシグナル（上昇トレンド）と解釈されます。

反対に、3つともすべて下抜けとなってしまうと、「三役逆転」という、非常に強い売りシグナル（下落トレンド）と判断されます。そこで、実際に日経平均の一目均衡表をみてみると、5月24日時点では、①転換線が基準線の上に位置し、②遅行線が日足と重なっており、③日足は雲の中に位置しています（図表）。つまり、三役好転の3条件のうち、①のみを満たす状況となっていることから、上昇トレンドは弱まっていると判断されます。

今月末38,500円付近がトレンドの分岐点に、ただ今月のトレンドが6月再転換の展開もありうる

したがって、当面は日経平均が雲の下限である先行スパン2を下抜けるか否かが焦点になると思われ、その先行スパン2は、本日5月27日から月末31日まで、38,471円19銭に位置しています。そのため、仮に日経平均が今週、38,471円19銭を大きく下回って取引を終了した場合、一目均衡表で「三役逆転」の3条件が満たされ、下落トレンドに転じる可能性が高まります。

ただ、雲の下限である先行スパン1は、5月29日から31日まで38,582円17銭へ低下しており、日経平均の終値がこの水準を大きく上回れば、上昇トレンドは継続となります。このように、月末38,500円付近はトレンドの分岐点として注目されますが、6月1日から28日までは比較的雲が薄い（38,200円付近～38,900円付近）ため、今週、雲の上抜け（下抜け）度合いが小さければ、6月に再び下抜け（上抜け）という展開も想定されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会